

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 パインデール集合センターの「リメンバランス・プラザ」完成を紹介する上院議員の発言

2009年2月6日に、バーバラ・ボクサー（Barbara Boxer）上院議員（民主党、カリフォルニア州）は上院本会議において、カリフォルニア州フレズノにあるパインデール集合センターの記憶を留めておくために建設された「リメンバランス・プラザ」が2月16日に竣工されることを紹介し、共に祝うよう促した。第2次世界大戦中、およそ5,000人の日系アメリカ人がパインデール集合センターに一時的に強制収容されていた。ボクサー議員は、この「リメンバランス・プラザ」が、戦時下の日系アメリカ人の苦難を理解するための機会を提供し、市民の自由、正義及び平等という価値を約束するものとなるであろうと述べた。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=S1862&position=all>

【アメリカ】 米国に対する安全保障上の脅威に関する公聴会

2009年2月12日に上院情報特別委員会で行われた「現在及び予測される将来の米国に対する安全保障上の脅威に関する公聴会」及び、2009年3月10日に上院軍事委員会で行われた「米国の国家安全保障に対する現在及び将来の世界規模の脅威に関する公聴会」において、デニス・ブレア（Dennis C. Blair）国家情報長官が、「情報機関による脅威評価に関する年次報告書（Annual Threat Assessment of the Intelligence Community）」と題する報告書の内容を紹介する証言を行った。「台頭するアジア」の項では、中国とインドが2025年までに、米国と日本を除くあらゆる国家のGDPを追い抜くと予測した。日本は世界第2位の経済大国であり、強力な米国の同盟国であるが、グローバル経済の停滞は日本にその代償を払わせていると述べた。日本、韓国・台湾、中国、そしてインドが、21世紀を特徴づける「台頭するアジア」の象徴となると指摘した。

<<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2009/March/Blair%2003-10-09.pdf>>

【アメリカ】 グローバルな危機における米国の対外経済政策に関する公聴会

2009年3月12日、下院国際関係委員会のテロリズム・不拡散及び貿易小委員会では、「グローバルな危機における米国の対外経済政策（U.S. Foreign Economic Policy in the Global Crisis）」と題する公聴会が行われた。証言を行った5名のうち、日本に関して言及した2名の証言を紹介する。

①サイモン・ジョンソン MIT 教授は、「概観」「危機の理解」「現在のグローバルな状況」「グローバルな政策への含意」「今後の展望」という構成で証言を行った。「現在のグローバルな状況」のところで、日本経済の現状について、輸出依存型経済を標榜する日本に対する危機の打撃は、他の先進国より大きかったと述べ、幾つかの例を挙げた。また、財政収支悪化やデフレからの回復は非常に遅くなるとの見通しを述べた。そのため、日本はグローバルな経済成長の主要な貢献者となることは難しいであろうことが指摘された。

<<http://foreignaffairs.house.gov/111/joh031209.pdf>>

②フレッド・バーグステン、ピーターソン国際経済研究所長は、「要請：グローバルな経済及び金融危機に対するグローバルな対応」と題する証言を行った。世界の生産力低下を食

い止め、今後の景気回復を促進するため、G20は4つの政策を適用するべきであると述べ、それらについて詳細を説明した。その4つとは、「財政による刺激策」「保護主義の回避」「途上国への資金投入」「金融規制改革」である。「保護主義の回避」の項では、2008年11月15日の金融サミットでの宣言に、G20のうち日本、メキシコ及びサウジアラビアのみを例外として、17か国が違反していることを述べた。「途上国への資金投入」の項では、IMFの新たなプログラムが500億ドルの追加資金を必要としているが、中国や日本のような外貨準備高の大きい国が提供するべきであると述べ、日本はすでに100億ドルの提供を申し入れている旨を紹介した。末尾に付された表では、現在の危機が経済成長率に与えた影響について国家間比較しているが、G20の中で日本はイタリアに次いで2番目に成長率が低下していることが示されている。

<<http://foreignaffairs.house.gov/111/ber031209.pdf>>

【アメリカ】 日本に向けた核廃棄物の輸送を非難する発言及び関連決議案の提出(H.Res.402)

2009年3月18日、下院本会議において、エニ・ファレオマヴァエガ(Eni F.H. Faleomavaega)下院国際関係委員会、アジア・太平洋及び地球環境小委員長(民主党、アメリカ・サモア代表)は、同年3月6日にフランスを出港し、喜望峰や南太平洋を経由して日本に向かう2隻の船によるプルトニウム・ウラン混合酸化物燃料(plutonium mixed-oxide nuclear fuel: MOX)の輸送について批判する、5分間の演説を行った。ファレオマヴァエガ小委員長は、日本から欧州に向けても170回の輸送が行われたこと、この輸送計画は航路付近の諸国に対しいかなる協議や通知もなく秘密裏に行われていることを取り上げ、船舶や船荷を含むいかなる事故も航路周辺国の環境や国民に悲惨な結果をもたらす可能性があること、さらには海賊被害の多発に伴って、MOXがテロリストの手に容易に渡ってしまう危険性を警告した。そして、島嶼諸国の海洋並びに環境及び経済並びに人口の保護を確実にするための国際的な合意を形成する必要性を訴え、こうした合意が形成されるまでの間、欧州、日本及びすべての原子力保有国(nuclear states)が、その廃棄物を自国内で保管するべきであると述べた。

2009年5月5日、上記の発言内容を反映させた決議案(H.Res.402)が、ファレオマヴァエガ小委員長他1名によって下院に提出され、同日、下院国際関係委員会に付託された。名称は「海洋環境を危険にさらし、国際的な海賊及びテロリストによるそのような船舶への破壊及び攻撃の危険性を高める、フランスから国際水域を経由した日本への核混合酸化物(MOX)の船による輸送を非難する」決議案。内容は(1)船による国際水域上でのMOXの輸送を非難する、(2)国際社会が特にMOXのような物質の海上輸送に関する事前通告を含む手続きを強化することを促す、(3)IAEA及び国連に国際水域上のいかなる核廃棄物の輸送も禁止するよう促す、(4)原子力利用国にその廃棄物を自国の領域内で貯蔵及び再処理することを要求するもの。

2009年5月7日には、下院本会議において再びファレオマヴァエガ小委員長が、同決議案の提出理由を1時間にわたり説明した。

下院議事録(3月18日)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H3611&position=all>より

H.Res.402

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h

r402ih.txt.pdf>

下院議事録（5月7日）

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H5388&position=all>より

【アメリカ】 第2次世界大戦中にバターン半島で捕虜となったアメリカ兵を称える法案(S.768)

2009年4月1日、トム・ウダル（Tom Udall）上院議員（民主党、ニューメキシコ州）他7名によって提出され、同日、上院銀行・住宅及び都市問題委員会に付託された。法案名は「第2次世界大戦中にバターン半島で戦争捕虜となった合衆国の軍人に対し、議会議長が名誉黄金勲章を授与する」法案。ウダル議員は同日、上院本会議で法案提出理由を説明した。バターン半島で敵と対峙し、捕虜となり、死の行進を強制されたアメリカ兵は勇敢かつ献身的であったが、66年経った現在、世界は彼らのおかげで自由と平和を享受することが出来ている。ニューメキシコ州出身者が多かったそのアメリカ兵生存者の殆どはヒスパニック系であったため、戦後も名誉を与えられることがなかったことを踏まえ、法案提出に至ったと述べた。この法案は、バターン死の行進を強要した主体を「日本軍」ではなく「敵（enemy）」と表現している。

S.768

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s768is.txt.pdf>

上院議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?position=all&page=S4179&dbname=2009_record>より

【アメリカ】 貿易赤字を解消させるための緊急委員会の設置を求める法案(H.R.1875)

2009年4月2日、ピーター・デファツィオ（Peter DeFazio）下院議員（民主党、オレゴン州）他3名によって提出され、同日、下院歳入委員会に付託された。法案名は「貿易赤字を解消するための緊急委員会設置のための」法案。法案本文は、第1条「法案の略称」、第2条「事実認定」、第3条「委員会の設置」、第4条「委員会の任務」、第5条「報告書、委員会の公聴会」、第6条「委員会の権限」、第7条「委員会の人事」、第8条「予算の認定：GAOの監査」、第9条「委員会の終了」、第10条「自由貿易協定（批准）の一時停止」からなる。特に、貿易赤字に関しては、その半分を中国、カナダ、メキシコ及び日本との2国間貿易赤字が占めており、第4条では、これらの貿易相手国との貿易収支を改善することを目指す特別な戦略を提言することが求められている。同議員は、2008年にも同様の法案を提出したが、審議には至らなかった（『外国の立法』No.237-1、October 2008、41頁参照）。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h1875ih.txt.pdf>

【アメリカ】 北朝鮮をテロ支援国家として指定することを求める法案(S.837)

2009年4月20日、サム・ブラウンバック（Sam Brownback）上院議員（共和党、カンザス州）他1名によって提出され、同日、上院外交委員会に付託された。法案名は「米国と北朝鮮との交渉において人権が優先的課題であることを保障するため、そしてその他

の目的のために、北朝鮮をテロ支援国家のリストに掲載することを要求する」法案。全 5 条からなる。第 2 条「事実認定」の (4) では、日本や韓国などの市民の拉致問題に対して、北朝鮮の交渉者が誠実な態度で臨むことを拒否していることが、また (10) では、イランのミサイル専門家 15 人からなる訪問団が 2009 年 3 月に北朝鮮を訪れ、ロケット打ち上げ準備に協力したことなどを日本が報道したことが記載されている。第 3 条「北朝鮮をテロ支援国家として指定する」の (b) 項「(テロ支援国家指定の) 免除条件」の (3) では、過去 5 年間において戦闘活動若しくはトンネル採掘の訓練、又は蔵匿、補給、資金援助その他のいかなる支援も、(A) ハマス、ヒズボラ、日本赤軍、若しくはそのような組織の構成員に対して行っていないことが挙げられている。また、(5) では北朝鮮が日本政府及び韓国政府に認定されている拉致被害者を解放した場合、を挙げている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s837is.txt.pdf>

【アメリカ】北朝鮮政府の外交的承認を制限し禁止する法案(H.R.1980)

2009 年 4 月 21 日、イリーナ・ロス＝レーティネン (Ileana Ros-Lehtinen) 下院議員 (共和党、フロリダ州) 他 11 名によって提出され、同日、下院外交委員会に付託された。日本に関する記述は前項の法案本文 (S837) とほぼ同様で、1 つ追加されているのは制限解除の条件として挙げられた、北朝鮮政府が米国、日本、オーストラリア、又はその他の合衆国の同盟国への違法な麻薬の国際取引に従事していないことという項目である。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h1980ih.txt.pdf>

【アメリカ】第 2 次世界大戦中のハワイにおける抑留キャンプを調査するための法案(H.R.2079) (S.871)

2009 年 4 月 23 日、メイジー・ヒロノ (Mazie Keiko Hirono) 下院議員 (民主党、ハワイ州) 他 10 名によって提出され、4 月 29 日に下院天然資源委員会の国立公園・森林及び公有地小委員会に付託された。その名称は「国立公園を設立するにあたっての適合性及び実現性を決定するために、ハワイ州におけるホノウリウリ抑留キャンプ跡地に対する特別資源調査を行う権限を内務長官に与える」法案。ここでいう資源とは、歴史的資源のことを指す。提出当日、ヒロノ議員は下院本会議で提出理由を説明し、1941 年 12 月 7 日の真珠湾攻撃から 1945 年 9 月 14 日までの間、1,200 名の日系アメリカ人並びに 100 名のイタリア系及びドイツ系アメリカ人がハワイで抑留されていた事実を紹介し、ハワイにおける日系人の抑留に関する歴史的記録を留めるため、調査を行う必要を訴えた。

同様な法案が上院でも、2009 年 4 月 23 日、ダニエル・イノウエ (Daniel K. Inouye) 上院議員 (民主党、ハワイ州) 他 1 名によって提出され、同日、上院エネルギー及び天然資源委員会に付託された。法案名、法案本文は、上記の下院法案 (H.R.2079) と同じで、法施行後 2 年以内に内務長官が調査結果を下院天然資源委員会、及び上院エネルギー及び天然資源委員会に提出することを求めるもの。イノウエ議員も提出当日、上院本会議で提出理由を説明した。その中で、ハワイ日本文化センターによる調査報告書の内容を紹介した。

H.R.2079

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h

2079ih.txt.pdf>

下院議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E954&position=all>より

S.871

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s871is.txt.pdf>

上院議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?position=all&page=S4671&dbname=2009_record>より

【アメリカ】日米友好委員会へのメンバー任命

2009年4月28日。ジム・マクダーモット (Jim McDermott) 下院議員 (民主党、ワシントン州) が、日米友好委員会 (the Japan-United States Friendship Commission) のメンバーとして任命された。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H4897&position=all>

【アメリカ】クリントン国務長官の外交政策に関する公聴会証言

2009年4月22日、ヒラリー・クリントン (Hillary Rodham Clinton) 国務長官は、下院国際関係委員会において、「新たな始まり：オバマ政権における外交政策の優先順位 (New Beginnings: Foreign Policy Priorities in the Obama Administration)」と題する証言を行った。その中で、オバマ政権の新たな外交は、パートナーシップ、プラグマティズム及び原則によって行われるとし、喫緊の外交課題である「アフガニスタン及びパキスタンでのテロ掃討」「イラク問題」「イラン問題」「中東和平」及び「グローバルな金融危機からの脱却」について順に述べた。しかし重要な課題はこれらにとどまらないとするクリントン長官は、特にアジアに関して特別な言葉 (a special word) を述べたいとし、世界最大の民主主義国であるインドとの関係を発展させることが不可欠であると強調した。その他にも様々な外交課題について説明した。日本や韓国との長期にわたる協力関係にも触れた。

<<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/04/122048.htm>>

【アメリカ】グレグソン国防次官補(アジア・太平洋安全保障問題担当)の任命に関する公聴会

2009年4月28日。上院軍事委員会において、ウォーレス・グレグソン (Wallace C. Gregson) 氏を国防次官補 (アジア・太平洋安全保障問題担当) に指名・承認することに関する公聴会が開かれ、政策に関する質疑応答が行われた。今後直面する問題について尋ねられたグレグソン氏は、6つの課題があると述べ、その4つ目に、日本及び韓国との重要な同盟関係を引き続き再編及び強化することを挙げた。また、アフガニスタンに関する発言では、日本が重要な財政的貢献を行ったことに触れた。

米軍再編関連の質問では、「米軍が沖縄からグアムへ移転することによってどのように地域の安全保障を向上させるか」という問いに対して、この移転構想には①米軍の長期的な沖縄駐留に伴う問題に取り組むことによって日本との同盟関係を強化し、②日本及び西

太平洋において米軍の長期的なプレゼンスを確実にし、③グアムの戦略的長所を利用することによって、発展する安全保障環境の下、米軍をアジアにおいてより効果的に配置するという3つの目標があると回答した。また「この再編が韓国及び日本の防衛あるいは台湾海峡における危機への対応に関する米軍の能力にどのような影響を及ぼすか」という質問に対しては、この再編が米軍の柔軟性を高め、アジア太平洋地域における強制的及び攻撃的な行為に対する米国の全般的な抑止能力を強化すると回答した。

日本に関する質問では、「日米安全保障関係の特徴をどのように認識しているか」「日本とその周辺国である中国、北朝鮮及び韓国との関係をどのように認識しているか」「日本が米国との安全保障活動及び国際的安全保障環境におけるより活発なパートナーとなるためにはどのような道をとるべきか」「日米によるSM2、ブロックIIA迎撃ミサイル及びミサイル防衛に関する日米協力の全般的な計画についてどのような見解を持っているか」「米国は日本政府に対し、軍事作戦への参加を拡大するよう促すべきか」「沖縄からグアムへの米軍移転に費やされる費用の日米による共同負担及び日本における米軍の継続的駐留に関する費用は公平で適切なものであるか」といったものがなされた。

<<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2009/April/Gregson%2004-28-09.pdf>>

【アメリカ】日本の「こどもの日」を祝うクリントン国務長官の声明

2009年5月5日。クリントン国務長官は、日本の「こどもの日」に際し、これを祝う声明を発表した。子どもたちは日米両国にとって宝であり、保護する義務があると述べた。

<<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/05/122583.htm>>

【アメリカ】駐日大使の指名

2009年5月27日。オバマ大統領は、ジョン・ルース（John V. Roos）氏を次期駐日米国大使に指名した。ルース氏は、国際的な法律事務所であるウィルソン・ソンシニ・グッドリッチ・アンド・ロサティ法律事務所の最高経営責任者であった。

<http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-5-27-2009/>

<<http://tokyo.usembassy.gov/j/amb/tambj-bio-roos.html>>

【イギリス】日本と連携したミャンマー対策

2009年4月23日、アンドルー・ミッチェル議員（保守党）の質問に対する外務省の書面回答。質問は、ミャンマーにおける政治的又は人権の状況に関して、日本により強い立場をとらせるようにしているのかを問う内容。ビル・ラメル大臣（外務省付）は、東京において高官レベルで会談を行い、また、ニューヨークでの、日本が参加している国連事務総長下のミャンマー友の会（UN Secretary General's Group of Friends of Burma）においても会談があったと回答。引き続きミッチェル議員から、会談の内容と日本政府のミャンマーの政治的又は人権の状況に対する計画が問われ、ラメル大臣は前述のような会談は定期的に持たれており、大口援助を行う日本にミャンマーの体制に平和的政治変革と人権尊重を受け入れるよう圧力をかけるよう奨励していると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090423/text/90423w0006.htm#09042351000054>>

【イギリス】 捕鯨問題

2009年4月23日、リチャード・ベニヨン議員（保守党）の質問2点に対する環境・食料・農村地域省の書面回答。1点目は沿岸捕鯨に対する政策を問う内容で、2点目は日本側担当者と商業捕鯨の一時停止に関してどのような会談を持ったか問う内容。フー・イランカ・デイヴィス政務次官（環境・食料・農村地域省付）は、1点目については、イギリスは日本が提案する国際捕鯨取締条約（ICRW）の附則に小規模沿岸捕鯨を加えることには、原住民生存捕鯨と異なり全国流通を伴う商業的なものであるため懸念があると回答。2点目については、当該の会談は持っていないが一時停止を支持し、日本の捕鯨に反対し続けると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090423/text/90423w0010.htm#09042362000033>>

【イギリス】 ミャンマーの選挙と日本

2009年4月24日、アンドルー・ミッチェル議員（保守党）の質問に対する外務省の書面回答。質問は、ミャンマーで2010年に予定されている選挙について、特に日本政府が選挙管理人に技術訓練を施すことに関して、日本政府と何らかの会談を持ったか問う内容。ビル・ラメル大臣（外務省付）は、日本側に2010年の選挙が自由でも公正でもないだろうとの懸念を表明したが、日本側は懸念を共有しつつも選挙ができること自体が進歩であり国際社会はその枠組みの中で働きかけるべきだと論じたと回答。なお、選挙管理人への訓練を施す計画については知らないと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090424/text/90424w0009.htm#09042426000076>>

【イギリス】 ミャンマーへの武器輸出

2009年4月27日、ジョン・バトル議員（労働党）の質問に対する外務省の書面回答。質問は、ミャンマーに対する武器輸出禁止措置に対して日本側担当者とどのような会談を持ったか問う内容。ビル・ラメル大臣（外務省付）は、最近では日本側とこの問題について話し合っていないと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090427/text/90427w0008.htm#09042735000055>>

【イギリス】 アウン・サン・スー・チー女史の逮捕

2009年6月4日、キース・シンプソン議員（保守党）の質問に対する外務省の書面回答。質問は、アウン・サン・スー・チー女史の逮捕について、日本側担当者とどのような会談を行ったか問う内容。ビル・ラメル大臣（外務省付）は、日英両国はミャンマーに対する大口の人道支援を行っており国連安保理及び国連事務総長のミャンマー友の会を通じて定期的連絡を保っており、最近では5月29日にベトナムでラメル大臣が日本の外務大臣との会談を持ったと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090604/text/90604w0002.htm#09060436000037>>

【フランス】 日本において離婚後に子どもに会う権利に関する質問

2009年1月22日、リシャール・ユン（Richard Yung）元老院議員（フランス海外県選出）による質問（質問番号：07068）。昨今、フランス人男性と日本人女性との結婚が多く見られるが、子どもを授かった後に離婚することも少なからずある。その場合、日本人女性が親権を持つケースが80%を占める。ところが、日本は「1980年国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約」にG7で唯一調印していないため、日本人女性が、日本へ、又は日本から子どもを連れ去った場合には、フランス人男性（すなわち父親）が自分の子どもに会うことのできない状態になるケースがある。こうした現状に対し、フランス政府はどのような対応策を考えているかという質問。2009年3月12日、ラシダ・ダチ（Rachida Dati）司法相は回答を提示した。司法相は、この問題は人権上重要なものであると認識しており、日本に対して、上記ハーグ条約への調印を求めていく予定であると回答した。

<<http://www.senat.fr/basile/rechercheGlobale.do?unk=Japon&radio=dp&dp=1+an&de=&au=&rch=gs&rqg=d&rqg=q&rqg=r&rqg=n&rqg=s&rqg=t&rqg=p&rqg=a&ok.x=0&ok.y=0>>より

2009年5月12日、この問題に関連し、フランスは、アメリカ、イギリス及びカナダとともに、国際的な親による子の奪取に関するシンポジウムの後に、共同声明を発表した。それによれば、日本がG7で唯一ハーグ条約に加盟しておらず、外国人の親が子どもを連れ戻したり、子どもと面会し、親としての権利を行使することが困難になっていることを指摘。日本は、この4か国と多くの価値観を共有しているので、ハーグ条約に調印するなど具体的な対応策が日本に求められていると表明。

<<http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-20090521-79.html>>

【ロシア】日ロ経済協力に関するロシア首相の発言

2009年6月2日、ロシアのサンクト・ペテルブルグでルノー日産の新自動車工場の除幕式が行われ、同地を訪れたプーチン首相は、ロシア政府とルノー日産との間で締結された投資協定に基づいて、サンクト・ペテルブルグに自動車工場の建設が無事に完成したことを称えた。また、5月上旬に訪日した際、日ロの経済面での共同事業に日本の経済エリートが関心を抱いていた点に言及し、今後、両国の経済協力が、あらゆる問題の解決に向けた促進剤になるだろうという希望を述べた。

<<http://www.government.ru/content/governmentactivity/mainnews/archive/2009/06/02/3806727.htm>>

【韓国】独島領土守護対策特別委員会での公聴会開催

2009年4月17日、第282回国会第6次独島領土守護対策特別委員会において、独島（日本名：竹島）関連法の制定・改正に関する公聴会が開催され、高麗大法学専門大学院パク・ギガブ教授、韓国海洋水産技術振興院クォン・ムンサン院長ら外部有識者に対するヒアリングが行われた。現在、同委員会では、イ・ビョンソク議員が代表発議した「独島の持続可能な利用に関する法律全面改正案」、イ・ヨンソプ議員が代表発議した「独島の領土守護並びに持続可能な保存及び利用に関する特別法案」、イ・ヘウン議員が代表発議した「独島領有権宣布に関する特別法案」、パク・ジュソン議員とユン・ソギョン議員が各々代表発議した「独島の日制定に関する法律案」といった竹島関連諸法案を審査中である。パク・ギガブ教授は、現在委員会に出されている竹島関連法案のこれまでとは違う特徴として、有人化の試み、「実効的支配」という表現の使用、関連機関の名称変更や地位の格上げ、開発

事業等の積極的な勸奨といった点を挙げている。国際法の専門家である同教授は、竹島関連諸法案について、全般的に現行の国際法上又は外交関係に照らしても実効的な規定がなく、善隣関係を維持すべき日本との間に不必要な紛争の可能性も生じうるものだと結論づけている。「独島の日制定に関する法律案」については、「竹島の日」が日本の地方自治体によるものであったにもかかわらず、韓国側が国としてこのような法律を制定するのは適切なのか疑問であると述べている。その他の有識者も諸法案に対して懐疑的な意見を述べたところ、与党ハンナラ党のイ・ビョンソク議員は外部有識者の選出に偏りがあるとの疑問の声を上げ、「我が国の国民の声から」「他の観点から」竹島についての異なる意見を聞くことができるよう、再度公聴会を開催するよう求めた。委員長はこれを了承し、引き続き幹事と協議していくと述べた。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/282/pdf/282df0006b.PDF#page=2>

【韓国】新司法試験での予備試験導入について

2009年4月29日第282回国会第8次本会議での「弁護士試験法案」に関する議論において、与党ハンナラ党カン・ヨンソク議員他は、日本では2011年から旧司法試験と新司法試験の併存がなくなり新司法試験に一本化される際に、合格すると新司法試験の受験資格が得られる「予備試験」を導入するという点について言及しながら、韓国の司法試験にも法科大学院を経ないルートが必要であると主張。最終的に同法案は、これらの意見を反映せずに可決された。

<<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/282/pdf/282za0008b.PDF#xml=/xml/12455493378838.xml>>

【韓国】韓国の核武装論に関連し、日本についても言及

2009年5月26日、第282回国会第8次外交通商統一委員会において、与党ハンナラ党ホン・ジョンウク議員はユ・ミョンファン外交通商部長官に対し、「一部では韓国も核保有に乗り出すべきとの主張があるが、どう考えているのか」と質問。同議員は、「現在はそのような状況ではないと考える」と回答したユ長官に対し同意しつつ「韓国の核武装や米国戦術核の韓国への配置といったことは、北東アジアの軍備競争、日本の核武装等を誘発させる非常に危険な発想だと考える」と発言。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/282/pdf/282cg0008b.PDF#page=1>

【中国】中国海軍創設60周年記念観艦式に不参加の日本について

崔天凱駐日大使は4月23日、同日に青島で14か国が参加して行われた観艦式に日本が参加しなかったことに関する香港メディアの質問に対し、次のとおり答えた。今回の行事への参加は、個別の協議の結果であり世界各国の海軍関係者すべてが出席するものではない。日本との間では、2007年に中国が、2008年には日本が相手国を訪問するなど活発に相互交流を行っており、両国間の交流に障害は存在しない。

<http://www.china.com.cn/news/txt/2009-04/24/content_17662407.htm>

【中国】外交部に新たに設置された辺海及び海洋事務司と東シナ海問題との関連

2009年5月5日、外交部の馬朝旭報道官は、辺海及び海洋事務司（日本の局に相当）は新たな事務を行うのではなく、これまで外交部が行ってきた陸地、海洋における国境に

関連する外交政策、周辺国との境界画定、測量等に関する事務を統合したものであると紹介。当該司が中日間の東海（東シナ海）協議に加わるのかという質問に対しては、「同司の役割を考えればわかることでしょう」と答えた。

なお、5月12日の記者会見で同報道官は、国連海洋法条約の関係規定等に基づき、同国連代表部が5月11日に、東海の200カイリを超える部分に大陸棚を設定するための関連資料を国連に提出したことを明らかにし、その他の海域についても資料提出の権利を留保していると述べている。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t560624.htm>>

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t561871.htm>>

【中国】中国建国60周年記念10大映画のひとつ“南京！南京！”と日中関係

2009年5月7日、外交部の馬朝旭報道官は、同映画が中日両国人民の相互理解に資するのか、また、その中日関係に与える影響についての質問に次のように答えた。中日間の歴史問題に関する中国の立場は明確である。日本側が4つの中日間の政治的文書の精神を遵守すること、歴史を鏡とし未来に向き合うことを希望する。今後、中日の戦略的互惠関係を推進するために中日双方はともに努力してゆく。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t561054.htm>>

【中国】李克強国務院副総理と富山県石井知事との会見

2009年5月18日、同副総理は、遼寧省との友好県省締結25周年を記念して中国を訪問した富山県石井知事との会見で次のように述べた。中日関係は、民間交流を基礎として発展するものであり、友好姉妹省県の交流は中日関係の中でも重要な位置を占めている。多くの分野で多様な方式の交流を行うことは、双方の経済・貿易面における協力を促進し、両国人民の気持ちを結びつけることになる。（『人民日報』2009.5.19）。

【カンボジア】上院設置10周年祝賀

2009年3月25日に上院は設置10周年を祝った。カンボジア上院の広報特別版は、10年間の広報活動及び国際協力を振り返る中で、カンボジア上院の支援に加わった政府の筆頭に日本を挙げている。また、制度構築のために上院は日本政府から約132万5700米ドルの支援を受けたとする。さらに、人的資源の国際訓練を目的に90名の職員が日本を含む各国での訓練及び研修に参加したとしている。

<<http://www.senate.gov.kh/10years/english10year.htm>>

【ベトナム】首相が日本の両院議長と会談

2009年5月22日に東京で、グエン・タン・ズン首相が河野洋平衆議院議長及び江田五月参議院議長とそれぞれ会談した。首相は、ベトナム政府及び人民は日本との友好的で協力的な紐帯の発展を非常に重要視していることを伝えるとともに、日本の国会、政府、及び人々に対して、法制度化の経験の共有を含む社会的経済的なベトナムの発展への支援に謝意を表した。また、首相は、世界的な経済的不況の中でベトナムへのODAを増額する日本の動きを高く評価し、ODA資金による効果的な事業の実施に日本と緊密に協力して取り組むことを確認した。さらに首相は、二国間の経済的紐帯における、より好ましい平等で公正な環境の創出のために、越日経済協力協定（Vietnam-Japan Economic Partnership

Agreement, VPEPA) の締結について日本の国会が早期に検討することを提案した。日本の両院議長は締結手続きの完了を国会に促すために最善を尽くすと述べ、ベトナムの発展過程への支援を表明し、二国間の関係が将来も発展し続けることを希望すると述べたと述べている。

<<http://www.na.gov.vn/htx/English/C1330/>>より

(注) 2009年6月24日付け NIKKEI NET によれば、VPEPA が同24日の参院本会議で承認され、近く発効する見通しである。

<<http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20090624AT3S2400C24062009.html>>

【フィリピン】共同投資計画法策定の必要性の指摘

2009年5月30日、エドガルド・ジュニア・アングラ (Edgardo J. Angara) 上院議員によって共同投資計画 (Collective Investment Schemes, CIS) 法の必要性が指摘された。同議員は、全ての形態の CIS を包括的に規定する枠組みを作り、CIS 制度化の世界的な潮流に追いつくための提議を行っている。同議員によれば、全ての形態の CIS を制度化する単一の法律の制定は世界的な潮流であり、英国、日本、オーストラリア、韓国、シンガポールはこのような方法をとっている。フィリピンにおいてはしかし、投資会社 (mutual funds) 及び単位投資信託会社 (unit investment trust funds, UITFs) が CIS の最も一般的な形であり、今なお多様な法律および規則によって規定されている。この制度的な裁定取引は不均一な取引の場を発生させ、投資を行っている国民の保護のレベルを不均一にする結果となる、としている。

<http://www.senate.gov.ph/press_release/2009/0530_angara2.asp>

【オーストラリア】「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」の第3回会合開催

「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」(ICNND) は、2008年7月の日豪首脳会談で、両国首脳 (福田首相 (当時) 及びラッド首相) の合意により、日豪共同のイニシアチブで立ち上げられた無党派のグローバルな組織である。共同議長を務めるのは、両国の元外相である川口順子参議院議員及びギャレス・エバンズ氏で、両議長を含む各国委員15名、諮問委員28名によって構成されている。委員には、ブルントラント元ノルウェー首相等、各国の元首相・主要閣僚のほか軍事戦略や軍縮の専門家が含まれ、また委員会を支援する諮問委員には、キッシンジャー元米国務長官、ブラヒミ元国連人間の安全保障委員会委員等、国際的に著名な有識者が名を連ねている。ICNND の目的は、核不拡散・核軍縮に関するグローバルな議論を再活性化させ、現在の停滞状況を打破することにある。そのため、2010年に開催が予定されている NPT 運用検討会議に先駆けて、核兵器のない世界に向けた中長期的視点からの提言を報告書に取りまとめる作業を継続している。

2009年6月20日から21日にかけて、ICNND の第3回会合がモスクワで開催された。モスクワ会合では、報告書草案に関する集中討議が行われるとともに、世界中の核兵器の削減及び核兵器全廃という究極的目標を可能とする諸条件の実現という2つの活動の戦略的側面に焦点が当てられた。また、世界の原子力産業の代表者 (日本、オーストラリア、米国、英国、フランス、カナダ、ロシア等10か国) を招いて円卓会議が行われ、核拡散の脅威を地球規模で減ずるための基準について、業界の見方を探った。協議では、多国間の核燃料サイクル施設採用による拡散の抑止や原子力問題に関する産業界と政府の間のより密接な協調といったアイディアについても話し合われた。モスクワ会合には、広島市の

日本関係情報

秋葉忠利市長も出席してスピーチを行った。第4回会合は、2009年10月に広島で開催される予定である。

<http://www.icnnd.org/news/releases/090622_js_cochairs_icnnd_moscow.html>